

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行 上場取引所 JQ
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦直行 TEL (03) 3944-4031
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松永健一
 定時株主総会開催日 平成19年6月15日 配当支払開始予定日 平成19年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,938	(1.3)	2,140	(11.2)	2,237	(11.0)	1,198	(8.5)
18年3月期	25,610	(1.7)	1,926	(14.5)	2,015	(12.9)	1,309	(23.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	226 15	-	9.6	11.1	8.2
18年3月期	237 73	-	11.3	10.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,225	12,880	63.7	2,430 37
18年3月期	20,117	12,189	60.6	2,290 53

(参考) 自己資本 19年3月期 12,880百万円 18年3月期 12,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,399	1,503	504	6,486
18年3月期	662	115	76	7,094

2. 配当の状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	80 00	80 00	424	33.7	3.5
19年3月期	0 00	80 00	80 00	424	35.4	3.4
20年3月期 (予想)	0 00	60 00	60 00		25.4	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 20円00銭

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	13,400 (0.2)	1,050 (4.9)	1,100 (4.4)	630 (5.9)	118 87
通期	26,500 (2.2)	2,080 (2.8)	2,180 (2.6)	1,250 (4.3)	235 85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	5,300,000株	18年3月期	5,300,000株
期末自己株式数	19年3月期	-株	18年3月期	-株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度（以下「当期」という）における内外経済を顧みますと、世界経済の牽引役であります米国経済は、原油価格の高止まりの影響や、サブプライム住宅ローンの焦げ付きが住宅需要を冷やし、景気を減速させるとの不安はありましたが、全体としては好調な企業業績に支えられ、概ね順調に推移しておりました。また、欧州経済は内需拡大により好調に推移し、アジア経済も中国に端を発した世界連鎖株安の拡大が懸念される場面が第4四半期に入って見られましたが、結果としてアジア各国は順調な推移をしておりました。

一方、わが国経済におきましては、原油価格の高止まりと長期に及ぶゼロ金利政策に終止符が打たれたことにより、個人消費に及ぼす影響が懸念されましたが、好調な企業業績が設備投資を押し上げて、不安材料を払拭し、民需中心に景気の拡大が緩やかに続いております。

このような環境下、当社は更なる販売力の強化及び業務の効率化を進め、営業面におきましては、営業エリアを従来の3ブロック制から5ブロック制とし、きめ細かな販売力の強化を図ってまいりました。他方、管理面におきましては、平成18年5月1日に施行された新会社法に対応するため、いち早く法令に基づく諸改革に取り組み、また、平成20年4月より開始される「内部統制監査」に向けた準備を進めております。そして、従来から取り組んできた「利益構造改革運動」を一段と強化推進した結果、当期におきましては利益率の改革を実現することができました。

今後はさらにその効果を拡大するため、当期より着手した「業務統一基準運動」にも注力し、管理面及び営業面がバランスよく業績に貢献することを目標に全社で取り組んで行くことにしております。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比1.3%増の259億38百万円と増収になり、営業利益は前年同期比11.2%増の21億40百万円、経常利益は前年同期比11.0%増の22億37百万円と増益となりました。なお、当期純利益につきましては、前事業年度に計上された固定資産売却益（3億45百万円）が無かったことなどにより、前年同期比8.5%減の11億98百万円となっております。

各部門の概要は次のとおりであります。

< 制御機器 >

当部門は、空気圧機器、真空機器、流体継ぎ手、圧力センサー、電子センサーなどで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、車載部品、自動車などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比4.6%減の119億円27百万円となりました。

< F A 機器 >

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、O A 機器、基板実装などの得意先へ販売しております。ロボット機器全体の販売が伸びた結果、売上高は前年同期比5.1%増の99億円となり、好調を維持することができました。

なお、当期に新たに取扱いを始めた二次元自動認識QRコードが、初年度であるにも関わらず健闘し、次の事業年度への業績の貢献が期待されます。

< 産業機器 >

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、環境システムなどで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、食品などの得意先へ販売しております。半導体関連向けのアルミフレームや無人搬送車などの販売が好調であったため、売上高は前年同期比11.6%増の41億9百万円となりました。

なお、当期は生産現場の空気清浄化機器や重量物揚重機器も職場環境改善への取り組みが拡大してきていることもあり、堅調な伸びを示しておりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長期にわたり世界経済をリードしてきた米国経済が、数度に及び金利引き締めの後、住宅投資の問題などから非常に不透明な状態になってきており、さらに、原油価格は依然として高止まりを続けております。こうした不安定要因が欧州及びアジアの諸国に及ぼす影響は目下のところ顕著ではありませんが、先行きに対しては少なからざる影響を及ぼすものと思われます。わが国におきましても、今まで景気を牽引してきた自動車業界やデジタル家電及び半導体関連業界の業績に相当な企業間のばらつきが目立つ状況となっております。しかしながら、当面は上記のような景気環境が続くものの、中期的には民需主体に設備投資の需要拡大は続くものと想定いたします。

このような環境下、当社といたしましては、優良ユーザーのニーズを確実に分析し、最適な商品提供ができる体制の強化と設備合理化に役立つ提案を行う体制を強化して、より一層のユーザーサービス向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末（以下「当期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比139円84銭増の2,430円37銭、自己資本比率は前期末比3.1ポイント増の63.7%、自己資本当期純利益率は前期末比1.7ポイント減の9.6%となりました。

(1) 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して1億7百万円（0.5%）増の202億25百万円となりました。

流動資産は、前期末比12億59百万円（7.2%）減の161億78百万円となりましたが、長期性預金への預入れによる現金及び預金の減少（6億8百万円）と、ファクタリング付の期日指定払いを利用する得意先の増加などによる受取手形の減少（5億96百万円）が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比13億66百万円（51.0%）増の40億47百万円となりましたが、本社及び大阪営業所の社屋完成に伴う建物の増加（6億10百万円）と建設仮勘定の減少（2億13百万円）や、長期性預金への預入れ（10億円）が主な要因となっております。

(2) 負債

当期末の負債合計は、前期末比5億83百万円（7.4%）減の73億44百万円となりました。

流動負債は、前期末比4億72百万円（6.5%）減の67億51百万円となりましたが、ファクタリング付の期日指定払いを利用する仕入先の一層の増加などによる支払手形の減少（8億18百万円）と買掛金の増加（2億6百万円）が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比1億10百万円（15.8%）減の5億92百万円となりましたが、定時償還による社債の減少（80百万円）が主な要因となっております。

(3) 純資産

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上（11億98百万円）などにより、前期末の「資本の部」と比べ6億91百万円（5.7%）増の128億80百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、64億86百万円と前期末に比べ6億8百万円（8.6%）の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、13億99百万円と前年同期に比べ7億37百万円（111.3%）の増加となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の計上（21億18百万円）や売上債権の減少（6億72百万円）などであり、他方、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少（6億12百万円）や法人税等の支払額（8億50百万円）などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、15億3百万円と前年同期に比べ16億18百万円（- %）の増加となりました。資金の主な減少要因は、主として定期預金の預入れによる支出（10億円）や本社及び大阪営業所の社屋建設代金の支払い（4億86百万円）などによるものであります。

なお、前年同期につきましては、遊休資産等（土地及び建物）の売却に伴う収入（3億50百万円）があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは1億15百万円の資金流入でありました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、5億4百万円と前年同期に比べ5億80百万円（- %）の増加となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払（4億24百万円）などであります。

なお、前年同期につきましては、社債の発行による収入（3億86百万円）があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは76百万円の資金流入でありました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	62.0	58.7	60.0	60.6	63.7
時価ベース株主資本比率（%）	22.0	51.0	52.2	79.0	70.6
債務償還年数（年）	-	-	-	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,116.8	-	-	512.0	633.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。当社における有利子負債は、一年内償還予定の社債及び社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当を目指しており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年3月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目途に決定することを公表しております。今後とも、株主の皆様への利益還元については積極的に検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり経営体質の充実と将来の事業展開に備えてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業上使用する資産に関して

当社は事業の遂行上、土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を保有し、また、リース契約により使用している資産が多数あり、最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理に関して

当社は売掛金や受取手形等の債権を有しており、与信管理については社内ルールを徹底するなど十分に注意しておりますが、顧客の経営状況が悪化した場合には債権が回収不能となる可能性があります。

人材獲得と人材育成に関して

当社は、他社との競争に勝ち抜くため、営業及び管理部門において、それぞれの業務に精通した人材を確保・育成することが重要な課題であると考えております。この問題に対処するため、定期採用に平行して中途採用にも力を注ぎ、機動的な採用活動をおこなっております。また、社員のモチベーションを高めるため、業績に応じた報酬制度の構築、福利厚生の充実、社内教育の実施などを行っておりますが、期待通りの効果が表れるまでには一定の期間を要するだけではなく、人材投資コストが増加する可能性があります。

情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の個人情報及び企業情報を保有しております。このため、社内において個人情報に関する基本方針を策定するとともに、全てのコンピューターに情報漏洩防止を目的とした検証システムを組み込んでおりますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取組んでおります。経営におきましては、何事にも無理なく堅実、能率的に進め、最良の会社を目指すことを目標にしており、営業及び管理におきましては、進取、独創を目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である株主資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、全体としては民需主体による景気の拡大基調は続いておりますが、一方で高止まりが続く原油価格の影響やゼロ金利政策解除が及ぼす景気への影響など、不安定な状況が続くものと予想しております。

当社の主要な取引先であるデジタル家電業界や自動車及び車載部品関連業界におきましても、新製品開発競争並びに価格競争など、各社生き残りを賭けた競争は熾烈さを増しており、その影響は当社の属する機械工具業界にも押し寄せてくるものと想定しております。このような環境下、当社は、「信用第一主義」を経営の礎とし、ユーザーから求められる最先端のニーズのみならずローテク部分も見逃さずに業績の拡大を図ることにしております。そして、新規得意先の開拓や新規取扱商品を積極的に増やしていくとともに、メーカーとも協調拡大を図り、最先端のシーズを得意先に継ぐ役割を担っていくこととしております。

当社は、どのような経営環境であっても「利益構造改革運動」による利益の創出と、「業務統一基準運動」による利益の留保をし、株主の皆様にお応えできるように取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしまして、ひとつは平成20年4月からスタートする「内部統制監査への対応」であります。次に「第5次管理システム確立」に向けての準備体制であり、3番目として「社員教育」「人材の確保」等であります。いずれも当社のステークホルダーとの関係上欠くことのできない課題であります。

これらの課題に対し、内部統制監査への対応に関しましては既に社内プロジェクトを立ち上げ対応を始めておりますが、人材育成のための「社員教育」「人材の確保」等の課題に対しましては中長期的な視点で捉え、プログラムを組んで対応してゆく計画であります。また、内部統制監査への対応とも共通しますが、法令順守のためコンプライアンス教育の継続的な推進や、適正な株価形成に役立つよう、各種の機会を設けて会社の経営状況を分かり易く説明するIR活動にも一層注力してまいります。

これらの課題を継続的に確実にクリアすることによって、経営基盤を一層安定させ、皆様の期待にお応えできるよう高利益創出型企業を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途、株式会社ジャスダック証券取引所で開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	7,094,887	86.7	6,486,793	80.0	608,093	
2 受取手形		2,456,368		1,859,937		596,431	
3 売掛金		7,607,433		7,531,627		75,806	
4 商品		85,230		84,081		1,148	
5 前払費用		35,090		26,620		8,470	
6 繰延税金資産		102,389		118,455		16,066	
7 その他		57,616		71,635		14,019	
貸倒引当金		1,560	967	593			
流動資産合計		17,437,456		16,178,185		1,259,271	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		343,939		986,929		642,989	
減価償却累計額		145,270	198,669	178,189	808,740	32,919	610,070
(2) 構築物		10,365		23,341		12,975	
減価償却累計額		9,236	1,128	10,421	12,919	1,184	11,791
(3) 器具備品		12,665		20,384		7,719	
減価償却累計額		9,796	2,868	10,598	9,786	802	6,917
(4) 土地		1,399,385		1,399,385		-	
(5) 建設仮勘定		213,251		-		213,251	
有形固定資産合計		1,815,303	9.0	2,230,831	11.0	415,528	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3		438		435	
(2) 電話加入権		10,866		10,866		-	
(3) その他		1,500		1,500		-	
無形固定資産合計		12,370	0.1	12,805	0.1	435	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	602,104		554,634		47,469	
(2) 出資金		10		10		-	
(3) 破産・更生債権等		2,820		2,017		803	
(4) 長期前払費用		1,120		814		306	
(5) 長期性預金		-		1,000,000		1,000,000	
(6) 差入敷金・保証金		247,685		246,423		1,261	
(7) その他		418		418		-	
貸倒引当金		1,422		826		595	
投資その他の資産合計		852,737	4.2	1,803,492	8.9	950,755	
固定資産合計		2,680,410	13.3	4,047,129	20.0	1,366,718	
資産合計		20,117,867	100.0	20,225,315	100.0	107,447	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	1,2	2,792,462		1,973,737		818,724	
2 買掛金	2	3,634,211		3,840,910		206,698	
3 一年内償還予定の社債		80,000		80,000		-	
4 未払金		19,864		19,596		267	
5 未払費用		39,122		43,372		4,250	
6 未払法人税等		453,028		537,255		84,227	
7 未払消費税等		24,770		-		24,770	
8 未払事業所税		978		1,147		169	
9 前受金		5,605		1,453		4,151	
10 預り金		24,748		31,934		7,185	
11 賞与引当金		150,000		170,000		20,000	
12 役員賞与引当金		-		50,000		50,000	
13 その他		20		2,524		2,504	
流動負債合計		7,224,811	35.9	6,751,933	33.4	472,878	
固定負債							
1 社債		280,000		200,000		80,000	
2 繰延税金負債		186,750		166,105		20,644	
3 退職給付引当金		183,387		173,579		9,807	
4 役員退職引当金		53,100		52,750		350	
固定負債合計		703,238	3.5	592,435	2.9	110,802	
負債合計		7,928,049	39.4	7,344,369	36.3	583,680	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資本の部)								
資本金	3	1,148,000	5.7	-	-	-	-	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,091,862		-	-	-	-	
2 その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		169,197	169,197	-	-	-	-	
資本剰余金合計			1,261,059	6.3	-	-	-	-
利益剰余金								
1 利益準備金		287,000		-	-	-	-	
2 任意積立金								
(1) 建物圧縮積立金		12,792		-	-	-	-	
(2) 土地圧縮積立金		6,719		-	-	-	-	
(3) 別途積立金	7,117,000	7,136,511	-	-	-	-		
3 当期末処分利益		2,126,519		-	-	-	-	
利益剰余金合計		9,550,031	47.5	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金		230,726	1.1	-	-	-	-	
資本合計		12,189,818	60.6	-	-	-	-	
負債・資本合計		20,117,867	100.0	-	-	-	-	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				1,148,000				
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金			1,091,862					
(2) その他資本剰余金			169,197					
資本剰余金合計				1,261,059				
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金			287,000					
(2) その他利益剰余金								
建物圧縮積立金			172,807					
土地圧縮積立金			6,719					
別途積立金			7,917,000					
繰越利益剰余金			1,891,122					
利益剰余金合計				10,274,649				
株主資本合計				12,683,709	62.7			
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金				197,236				
評価・換算差額等合計				197,236	1.0			
純資産合計				12,880,946	63.7			
負債・純資産合計				20,225,315	100.0			

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			25,610,775	100.0		25,938,144	100.0		327,369
売上原価									
1 期首商品たな卸高		123,851			85,230			38,621	
2 当期商品仕入高		21,660,355			21,646,267			14,088	
合計		21,784,207			21,731,497			52,709	
3 他勘定振替高	1	42,542			-			42,542	
4 期末商品たな卸高		85,230	21,656,434	84.6	84,081	21,647,415	83.5	1,148	9,018
売上総利益			3,954,341	15.4		4,290,728	16.5		336,387
販売費及び一般管理費									
1 配送費		67,687			67,680			7	
2 広告宣伝費		28,520			23,857			4,662	
3 役員報酬		97,154			109,543			12,388	
4 給料手当		974,540			983,434			8,894	
5 賞与引当金繰入額		150,000			170,000			20,000	
6 役員賞与引当金繰入額		-			50,000			50,000	
7 退職給付費用		43,819			42,322			1,496	
8 法定福利費		153,158			159,419			6,261	
9 厚生福利費		58,721			60,334			1,613	
10 接待・交際費		4,951			5,648			696	
11 旅費・交通費		24,715			34,398			9,682	
12 通信費		54,610			54,570			40	
13 事務用消耗品費		19,979			29,235			9,256	
14 租税公課		37,552			43,457			5,905	
15 減価償却費		11,914			36,363			24,448	
16 支払家賃地代		68,940			64,856			4,083	
17 リース料		97,144			92,067			5,077	
18 その他		134,806	2,028,218	7.9	122,597	2,149,787	8.3	12,209	121,568
営業利益			1,926,123	7.5		2,140,941	8.2		214,818

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益									
1 受取利息		1,021			6,460			5,438	
2 受取配当金		5,745			6,642			897	
3 仕入割引		101,647			89,500			12,146	
4 受取家賃		3,839			513			3,325	
5 その他		2,202	114,456	0.5	3,171	106,289	0.4	969	8,167
営業外費用									
1 社債利息		1,688			2,124			435	
2 支払保証料		779			980			201	
3 社債発行費		13,600			-			13,600	
4 売上割引		8,275			6,370			1,905	
5 その他		505	24,849	0.1	150	9,626	0.0	355	15,223
経常利益			2,015,729	7.9		2,237,604	8.6		221,875
特別利益									
1 固定資産売却益	2	345,415			-			345,415	
2 貸倒引当金戻入益		11,604	357,019	1.3	662	662	0.0	10,941	356,356
特別損失									
1 固定資産廃棄損	3	237			-			237	
2 投資有価証券評価損		-			7,197			7,197	
3 社屋建替関連損失	4	93,777			10,541			83,235	
4 創業記念費		-			98,045			98,045	
5 商品補償費		-			4,000			4,000	
6 商品評価損	1	42,542	136,557	0.5	-	119,784	0.5	42,542	16,772
税引前当期純利益			2,236,192	8.7		2,118,483	8.1		117,708
法人税、住民税及び 事業税		814,100			933,600			119,500	
法人税等調整額		112,104	926,204	3.6	13,734	919,865	3.5	125,839	6,339
当期純利益			1,309,987	5.1		1,198,618	4.6		111,369
前期繰越利益			816,532						
当期末処分利益			2,126,519						

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,263,031	11,959,091
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					424,000	424,000
役員賞与					50,000	50,000
当期純利益					1,198,618	1,198,618
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計					724,618	724,618
平成19年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,987,649	12,683,709

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	230,726	230,726	12,189,818
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			424,000
役員賞与			50,000
当期純利益			1,198,618
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	33,489	33,489	33,489
事業年度中の変動額合計	33,489	33,489	691,128
平成19年3月31日残高	197,236	197,236	12,880,946

(注) その他利益剰余金の内訳

（単位：千円）

項目	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	買換資産特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	12,792	6,719		7,117,000	2,126,519	9,263,031
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					424,000	424,000
役員賞与					50,000	50,000
当期純利益					1,198,618	1,198,618
建物圧縮積立金の取崩	817				817	
買換資産特別勘定 積立金の積立			275,600		275,600	
建物圧縮積立金の積立	163,458				163,458	
建物圧縮積立金の取崩	2,626				2,626	
買換資産特別勘定 積立金の取崩			275,600		275,600	
別途積立金の積立				800,000	800,000	
事業年度中の変動額合計	160,015			800,000	235,397	724,618
平成19年3月31日残高	172,807	6,719		7,917,000	1,891,122	9,987,649

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,236,192	2,118,483	117,708
2		11,954	36,363	24,408
3		14,045	1,188	12,856
4			20,000	20,000
5			50,000	50,000
6		6,338	9,807	3,469
7			350	350
8		6,766	13,103	6,336
9		2,468	3,105	637
10		13,600		13,600
11			7,197	7,197
12		345,415		345,415
13		237		237
14		93,777	10,541	83,235
15		420,405	672,238	1,092,643
16		38,621	1,148	37,472
17		17,843	29,458	47,301
18		3,550	803	2,747
19		15,701	612,026	596,324
20		2,237	267	1,969
21		787	4,374	5,161
22		8,711	24,770	33,482
23		1,107	7,185	6,078
24		20	534	554
25		60,000	50,000	10,000
26		18,608	1,568	20,176
小 計		1,502,091	2,250,419	748,327
27		7,044	10,851	3,806
28		1,897	3,229	1,331
29		46,245	8,639	37,605
30		798,972	850,316	51,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		662,020	1,399,086	737,065

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			1,000,000	1,000,000
2 有形固定資産の取得による支出		229,537	486,439	256,902
3 有形固定資産の売却による収入		350,000		350,000
4 無形固定資産の取得による支出			548	548
5 投資有価証券の取得による支出		4,707	16,191	11,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,755	1,503,179	1,618,935
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入		386,400		386,400
2 社債の償還による支出		40,000	80,000	40,000
3 自己株式売却費用の支出		4,788		4,788
4 配当金の支払額		265,000	424,000	159,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,612	504,000	580,612
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()額		854,388	608,093	1,462,481
現金及び現金同等物の期首残高		6,240,498	7,094,887	854,388
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,094,887	6,486,793	608,093

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月15日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			2,126,519
任意積立金取崩額			
1 建物圧縮積立金取崩額		817	817
合 計			2,127,336
利益処分額			
1 配当金		424,000	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50,000 (2,000)	
3 任意積立金			
(1) 買換資産特別勘定積立金		275,600	
(2) 別途積立金		800,000	1,549,600
次期繰越利益			577,736

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物.....定率法(簿価の46.4%)及び定額法(簿価の53.6%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物.....定率法(簿価の34.8%)及び定額法(簿価の65.2%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時全額費用処理</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。	(5) 役員退職引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(8) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,880,946千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1	1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 223,968千円 支払手形 492,726千円
2 投資有価証券208,461千円を仕入債務448,206千円(支払手形27,791千円、買掛金420,414千円)の担保に供しております。	2 投資有価証券171,902千円を仕入債務342,947千円(支払手形13,478千円、買掛金329,468千円)の担保に供しております。
3 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株	3
4 有価証券の時価評価により、純資産額が230,726千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品評価損 42,542千円	1
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物等 345,415千円	2
3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 器具備品 237千円	3
4 社屋建替関連損失の内容は次のとおりであります。 建物等 47,531千円 解体費用等 46,245千円 計 93,777千円	4 社屋建替関連損失の内容は次のとおりであります。 移転費用等 10,541千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,300,000	-	-	5,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月15日開催予定の定時株主総会の議案として、剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・ 424,000千円
- (ロ) 配当の原資・・・・・・・・ 繰越利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 80.00円
- (ニ) 基準日・・・・・・・・平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成19年6月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,094,887千円	現金及び預金勘定	6,486,793千円
現金及び現金同等物	7,094,887千円	現金及び現金同等物	6,486,793千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)
取得価額 相当額	10,640	213,476	3,876	34,954
減価償却 累計額相当額	5,282	102,187	323	7,715
期末残高 相当額	5,358	111,288	3,553	27,239
	合計 (千円)		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	224,117		213,476	252,307
減価償却 累計額相当額	107,470		144,882	152,921
期末残高 相当額	116,647		68,594	99,386
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額		
1年内		45,485千円		51,923千円
1年超		73,457千円		49,606千円
合計		118,942千円		101,529千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		56,597千円		50,475千円
減価償却相当額		54,376千円		48,350千円
支払利息相当額		2,486千円		1,973千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4 減価償却費相当額の算定方法 同左		
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		5 利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	196,074	585,092	389,018
小計	196,074	585,092	389,018
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	196,074	585,092	389,018

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,790
MMF	10,220
合計	17,011

当事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	200,319	533,184	332,864
小計	200,319	533,184	332,864
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,493	1,181	312
小計	1,493	1,181	312
合計	201,812	534,365	332,552

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,033
MMF	10,236
合計	20,269

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,197千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	流動資産		(繰延税金資産) 流動資産
	未払事業税等否認		未払事業税等否認
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	その他		その他
	小計		小計
	固定資産		固定資産
	役員退職引当金否認		役員退職引当金否認
	退職給付費用		退職給付費用
	その他		その他
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	小計		小計
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
			(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	建物圧縮積立金		建物圧縮積立金
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	買換資産特別勘定積立金		繰延税金資産(固定)との相殺
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金負債 合計
	繰延税金負債 合計		差引：繰延税金負債の純額
	差引：繰延税金負債の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入 されない項目
			受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
			住民税均等割等
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,387千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,387千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,819千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	183,387千円	(2) 退職給付引当金	183,387千円	勤務費用	43,819千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,579千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">173,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	173,579千円	(2) 退職給付引当金	173,579千円	勤務費用	42,322千円
(1) 退職給付債務	183,387千円												
(2) 退職給付引当金	183,387千円												
勤務費用	43,819千円												
(1) 退職給付債務	173,579千円												
(2) 退職給付引当金	173,579千円												
勤務費用	42,322千円												

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,290.53円	1株当たり純資産額	2,430.37円
1株当たり当期純利益	237.73円	1株当たり当期純利益	226.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		12,880,946
普通株式に係る純資産額(千円)		12,880,946
差異の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		5,300,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		5,300,000

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,309,987	1,198,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
利益処分による役員賞与金	50,000	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,259,987	1,198,618
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,000	5,300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
制御機器	12,503,828	48.8	11,927,454	46.0	576,374	4.6
F A 機器	9,423,753	36.8	9,900,835	38.2	477,082	5.1
産業機器	3,683,192	14.4	4,109,853	15.8	426,661	11.6
合計	25,610,775	100.0	25,938,144	100.0	327,369	1.3

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動（平成19年6月15日付予定）

別途、平成19年5月8日に開示しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

その他の役員の変動（平成19年4月1日付及び平成19年6月15日付予定）

別途、平成19年3月20日に開示しております「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」、及び、平成19年5月8日に開示しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。